

# 議会

No.242

令和3年12月第4回定例会  
行政事務一般質問  
12月8日、9日  
村政に対して8人の議員が質問  
しました。



議会に対するご意見  
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111  
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会  
編集：議会だより編集委員会

一般質問の要旨は、質問者自らでまとめています。



## 物心共に豊かになる

## それが真の活性化

丸山 邦久 議員

### 1. 道の駅「FARMUS木島平」の運営改善計画について

#### 質問

280万円をかけ「FARMUS木島平」運営改善計画業務報告書が「一般社団法人 道の駅支援機構」により策定された。

内容は、雨漏りのする屋根の改修、空調設備等に1億円。インキュベーションオフィス（会議室）をおにぎり専門店に、キッチンスタジオを大福餅の専門店に、設備・機器・什器を購入に6000万円。さらにマルシェホール改修に1500万円。合計施設整備費1億7500万円の計画である。

また運営経費として、指定管理費を6年間で9945万円支出し、ふるさと納税業務の委託料を13%支払うことが条件にある。支援機構としては何の負担もなく、毎年約3000万円の経費を貫つて運営すればよ

いことになる。

①この計画に対する村の狙いは。投資に見合った計画か。

②計画を村民に説明し、意見を聞く機会を設ける考えは。

#### 村長

施設建設当初から6次産業化による地域活性化施設としてきた。議会答弁で令和3年度までに施設方針を決めるとしてきたもの。

#### 湯本産業企画室長

①運営改善計画は、民間の力を最大限に活用し、地域活性化をめざしている。小規模な自治体にとって道の駅は大きな活性化施設となる。再度施設の改修を図り、地域資源を活用するための投資と捉えている。

②村民の皆様や多方面からご意見をいただけてきた。改めて説明会を設ける予定はない。

#### 再質問

活性化には「経済の活性化」と「心

の活性化」がある。

「経済の活性化」は、雇用と農産物に付加価値を付ける事により生まれる。計画では雇用は正社員4名パート社員8名で投資金額に見合っていない。付加価値の面では、おにぎりはともかく、丼ぶり・釜めし。大福は甚だ疑問だ。

また「心の活性化」のために、村長の想いを含め、村民へ丁寧に説明し、意見を聞くことが真の活性化に繋がると思うが、村長の考えを伺う。

#### 村長

支援機構からは、まだまだ集客力可能性があるという判断をいただいているので、実現に向けて取り組んでいきたい。

#### 湯本産業企画室長

運営事業者の公募を考えている。報告書は、道の駅支援機構が運営した場合の提案。村は「米」を柱として考えている。

支援機構は売上を1・5億円から2億円程度と想定。この提案に基づき、各事業者に詳細を提案してもらいたい。

#### 再々質問

提案事業者に施設整備費1億7500万円、運営経費を6年間で9945万円担保すると受け取つてよいのか。

#### 湯本産業企画室長

あくまでも目安の額である。

### 2. 選挙時の投票所等の運営方法について

#### 質問

10月31日の衆議院議員選挙で、茨城県は全投票所1368か所のうち、94・6%にあたる1294か所で閉鎖時間を1時間から2時間繰り上げた。役場職員の負担軽減も考え、本村でも実施したらどうか。

#### 川口選挙管理委員長

投票機会を確保する「期日前投票制度」が定着した。午後7時以降の投票状況をふまえ、選挙管理委員会で検討していきたい。



# 改革は捨てることから始まる

勝山 卓議員

## 1. 道の駅ファームス木島平の運営改善方針(案)について

### 質問

本施設は、開業以来、村政の重要課題となっている。(一社全国道の駅支援機構から提案のあったコンセプト「米特化型の道の駅」、総事業費1億9100万円(雨漏りの修繕天井・空調1億円、キャッシュポイント強化策6000万円、マルシェホール改善1500万円、開業準備経費1600万円)の運営改善方針について伺う。

- ① 村民に説明する考えがあるか。
- ② 事業の実施にあたり「食彩市場たる川」の統合合意を前提としているが、どうなるのか。
- ③ 計画書では、本事業は期待収益が低く、投資回収が見込めないため、事業主体の積極的な投資、リスクを取った投資は想定できないとしている。村はイニシャルコスト(初期費用)(キャッシュポイントの強化策、マルシェホールの活用策、開業準備経費)全て負担する計画だが、どういう考えからか。
- ④ 村の年間負担額はどうか。
- ⑤ ふるさと納税の業務委託は運営者への間接的収益支援ではないか。
- ⑥ 加工施設は利用者がある中で、どう調整し運営していくのか。

⑦ 村は、農産加工品製造に係わる包括連携協定を締結した会社と、今後どのような事業展開を考えているのか。

⑧ 民間運営者の参入を促すために、一定規模のコストを村で負担するとしているが、運営者の決算状況によって、村の負担が変わるのか。

⑨ 民間運営者へ村の政策的関与ができればなるが、見解を。

⑩ 来年度、国道403号拡張に伴う移転工事が計画されているが、内容は。

### 村長

① 運営事業者が決定した場合には、その内容について公表したい。

### 湯本産業企画室長

② 直売事業は必須。一本化が可能かお話しさせて頂きながら進めていきたい。詳細は差し控えさせていただきます。

③ 現状からの脱却と自立的な経営、継続的な収益確保のための施設となるべく、村内経済の活性化に必要な経費として判断。

④ 現在年間2340万円程度。民間になった場合、2千万円強と試算。

⑤ 返礼品の新規開拓や掘り起こし、効果的な広報等の強化により委託料以上の寄付額の増加を期待している。

⑥ 施設を一体的に活用でき、地域の農産物などを活用した加工事業や村内経済の活性化を期待できる事業者を基本に検討する。

⑦ 村内で加工事業の展開を期待。加工室の利用も想定して検討する。

⑧ 社会情勢や経済状況の大きな変化により運営者の責に寄らない場合、随時になると考えている。

⑨ ある程度、関与・支援し、地域活性化に繋がる施設として考えていく。

⑩ 最大6区、道の駅敷地内に国道が拡張される計画。

## 2. 通学路安全対策について

### 質問

千葉県八街市で、下校途中の児童5人が死傷した交通事故を受けて、県は市町村などと合同で通学路の緊急合同点検を実施した報道があったが、通学路の安全対策について、村は優先して取り組んでいただきたい。

① 点検方法と点検結果の内容、今後の取組みについて。

② 県道七曲西原線の改良整備事業は、拡幅改良工事は、平成26年に実施されて以来、残す268区が未実施。実施計画では令和6年にまた2年間延期されたが、早急に拡幅工事の着工が望まれるが。

③ 中学生の通学路である村道25号線

④ 車の速度が30<sup>キロ</sup>を超えると、歩行者の死亡率が急激にあがる。歩道のない道路の速度規制についてどう考えるか見解を伺う。

⑤ 適合不適格なブロック塀の改善指導や改善は進んだか。

⑥ 避難道路沿いのブロック塀の耐震診断の義務化の見解は。

### 村長

通学路の安全対策・防犯対策は最優先されるべきものと考えている。ブロック塀の改修補助については、安全対策の一環として、今後検討する。

### 教育長

① 「主たる通学路の点検場所」を基に「緊急合同点検」を実施。道路のライン引き、看板の張替え等は対応済み。警察署関係は入札済み、県建設事務所も対応が進んでいる。引き続き、通学路の安全確保をしていく。

④ 関係機関と連携しながら安全確保に向けて迅速かつ継続的に、可能な限り早期に実施する。

### 小松建設課長

② 1期工事計画区間として、水穂神社付近までを予定。次年度以降で一級河川大川の橋梁周辺の工事等、引き続き改良工事が進められる予定。

③ 計画されている道路の状況による緊急性や年間の工事量、事業費用等総合的に考慮し計画している。

⑤ 村広報により周知し、引き続き地震に対する安全性向上に関し、啓発活動を行っていく。

⑥ 法令等に基づく村の避難路の指定はない。現段階では難しい。



# 村民の健康は、「自らの健康」意識と医療機関、基幹病院の充実が重要

土屋 喜久夫 議員

## 1. スキー場など観光施設の在り方について

### 質問

①木島平観光(株)の本社経費と改革担当参事の給与との2重計上を懸念問題は無いのか。  
②事業者間の公平感のため、スキー場イベントは観光振興局が主導すべきでは。

### 村長

観光消費額は県基準だが、村の実際の経済影響はいかがか。  
村の産業、特にスキー場、馬曲温泉の指定管理費を増額するなど、事業継続の対策をしている。

### 湯本産業課長

①施設の運営経費の明確化として施設運営分の本社経費を計上。改革業務を専務し、二重ではない。  
②スキー場は、木島平観光(株)が指定管理で、イベントは基本的には指定管理者事業。スキー場産業は、農産物消費やPRにもつながり、事業によって、関係組織連携で実施したい。  
村独自で消費額推計は出していない。スキー場関連の村内農産物の

運営委員として、関係の市町村と連携して取り組んでいる。

## 3. 共同募金の在り方について

### 質問

募金に対する配分金の使途が、村社会福祉協議会の事業に配分され、社協の第2会費と指摘されても仕方がない。

### 村長

村職員2名が社協理事にあり、今後も連携し、地域福祉の向上に取り組む。

## 4. 防災情報システム検討について

### 質問

防災情報の屋外放送設備の耐震強度は。  
風水害や、豪雪等の線路網の脆弱性がみられる。無線方式の設備に更新すべき。優先度が高い事業と考えるが。

### 村長

最優先事項と認識している。既存施設を検証し、適切な情報伝達手段を検討する。

### 丸山総務課長

具体的な耐震強度は規定がない。防災情報の伝達手段の確保と多重化は、重要な課題である。携帯電話網が発達、通信機能も高く、住民の所有率も高い状況。

利用も把握していない。集客ターゲットの明確化など、施策の展開を図る上で、実態把握は当然重要。

### 再質問

実態把握の件は、数回質問したが、本気でやる気があるのか。村の3か年の実施計画も、現状把握がないまま現状の踏襲の事業が進行するの心配慮が必要。

### 湯本産業課長

当然、村の観光行政として、実態の把握が効果的な施策の展開につながる。今後実施する方向で検討したい。

### 再々質問

現在のスキー場の実態からスキー場を中心とした投資をして大丈夫なのか。早めに方向性を定めるべき。

### 村長

「実態把握」は、木島平観光(株)で来られたお客さんにアンケート調査を行っている。分析し、事業の展開に繋がればよい。

## 2. コロナ感染症の脅威の中、村民の健康は守られて、いるのか

### 質問

行政報告の健康管理健(検診受診

者の増加は、関係者の努力の結果と評価される。

「自らの健康は、自らが守る」健康思想の普及が不足している。更なる村民の健康づくりをどう強化するのか。

事業所をはじめ、医療機関も例外なく、コロナ感染症の影響で、国民健康保険会計の保険医療費が減少傾向にある。将来、医療に不安の無い村を維持したい。

### 村長

村内の医師、歯科医師、医療関係者の多大な協力で、新型コロナウイルス感染症に対応できている。より一層、関係者と連携し、地域医療の確保を進める。

### 山寄民生課長

健康は、よりよい生活に大変重要。「自分の健康は自分で守る」ことはその基本で、村も様々取り組んでいる。

### 再質問

「地域医療の確保」は一朝一夕では難しい。地域の医療機関だけではなく、基幹病院の方もしっかりしていないと、地域医療の確保は難しい。

### 村長

北信総合病院、飯山赤十字病院の



# 村民と協働による村づくりへ

山本 隆 樹 議員

## 1. 「村民と協働による村づくり」について

質問

コロナ禍の今こそ、村の存続を  
かけ、行政と村民の協働による村  
づくりが求められている。

アフターコロナを見据えて、村  
としてどのような政策を立案し、  
実行に移そうとしているのか。

村長

大きな影響が出ている産業への  
支援と、感染防止対策を徹底した  
中で、各種事業を継続しながら、  
アフターコロナを見据え、村民の  
皆様のご意見やご要望をお聞きし、  
必要な施策を計画・実行してい  
きたいと考えている。

再質問

村民の声としての「地区づくり  
懇談会」も、コロナ禍で開催が減  
っている。しかし現在、村は大きな  
課題として、ファームス木島平の  
在り方、有機の里づくりの在り方  
の中で、老朽化した堆肥センター  
廃止の問題、公共施設の維持管理  
等がある。村の置かれている状況

を正確に伝え、一体感を持った村  
づくりが今求められている。協働  
の村づくりを創り上げる「場」が、  
今必要ではないか。

丸山総務課長

協働の村づくりの中で、皆さん  
の意見をお聞きするのは重要と考  
えている。

村では今後、振興計画の見直し  
等もあり、その中で村民の皆様か  
らいろいろな意見をお聞きする方  
法を検討したい。

「地区づくり懇談会」について  
は、コロナの終息、安定、そういっ  
たものを含めて、今後、各地区等  
のご意見をお聞きしていきたいと  
考えている。

## 2. 「移住定住の促進」について

質問

- ① 移住定住の促進を図っている中  
で、オンライン移住相談の様子、  
応募の状況はどうか。
- ② 見えてきた課題を、どう認識し  
ているか。
- ③ 現在、移住定住のPR動画の作

成が進んでいるとのこと。この  
PRのコンセプトは。

湯本産業企画室長

① 現在、村独自のオンライン相談  
を7月から開始し、毎週木曜日、  
窓口を開設している。

相談実績は、通常の相談とオン  
ラインを合せて、現在59件。

希望内容は、「田舎らしい景色が  
いい」「定年を機に田舎暮らしを  
したい」「できるだけ安い物件が  
よい」といった傾向がある。

② 移住希望者や相談者の多くは、  
いろいろな地域と比較しており、  
それに対応できる多様な物件が  
少ないといったことが挙げられる。  
今後は、空き家バンクへの登録  
促進を進めながら、移住世代を  
絞り、効果的な発信と展開を図  
るため、「PR動画」を作成中。  
12月中に完成予定で、今後、移  
住のホームページやセミナー等  
で活用を考えている。

③ コンセプトは、木島平村での教  
育のメリットを前面に出し、子  
育て世代を中心にターゲットを  
絞った展開をしていきたい。

## 3. 「ファームス木島平」について

質問

ファームス木島平が開業して、  
6年が経過し、今後の運営方針に  
決断が迫っている。以前の一般質  
問で「運営を中止しても継続して  
も、今後10年間で5億円かかる」  
との見通しが示された。

どういう場合に「補助金の返  
還」が必要となるのか。今回、示  
された方針と併せて伺う。

湯本産業企画室長

建設当初の補助金や交付金につ  
いては、目的外使用や有償で売却  
した場合等になると認識している。  
今回はあくまでも運営改善に伴  
う運営事業者の変更と施設の改修  
であり、より利益を上げる事業展  
開を図っていききたいということ  
である。収益施設として道の駅が活  
性化することで、農産物直売所の  
売上増加や、飲食での農産物使用  
加工施設の活用効果により、村農  
業の活性化に繋がっていくことか  
ら、当初の目的を変更するもの  
はないため、交付金の返還にはな  
らない。



# ファームス木島平の運営改善

## 計画はこれで良いのか!?

山崎 栄 喜 議員



### 1. 道の駅FARMUS木島平運営改善計画(案)について

#### 質問

米特化型の道の駅をコンセプトに、農産物直売事業の実施、おにぎり、餅・大福、釜飯の専門店の開業などにより運営改善を図ろうとするものである。

- ① 食彩市場たる川との統合が前提と  
いうことだが、合意が得られたのか。
- ② 商品開発費や接客研修費などは、  
運営者が負担するべきである。
- ③ 道の駅機能に駅長や経理担当者が  
必要か。
- ④ 道の駅支援機構やその設立する現  
地法人の公募参加を認めるのか。
- ⑤ 屋根の改修を行った場合に、補助  
金等の返還の年数はどうなるのか。
- ⑥ 指定管理費とふるさと納税額の  
13%分、合計3000万円を支払っ  
て運営してもらう必要があるか。
- ⑦ 住民投票を行って民意を問うべき  
である。

#### 村長

①⑦昨日答弁した「たる川」と「住  
民投票」の件については省略する。

#### 湯本産業企画室長

② 事業内容は運営希望者の提案によ  
り決定し、必要なインシャルコス

ト(新しい事業を始める時に必要  
とする経費)の基準・目安。  
③ 収益に繋がらない施設管理も必要。  
④ 公募から外す。  
⑤ 新たな整備は、10年縛りとなる。  
⑥ 村内経済への波及効果、職員人件  
費の削減など総合的に勘案すると  
村全体への効果は大きい。初期経  
費は負担が必要。

#### 再質問

- ① たる川の合意が得られなかった場  
合に、公募を行わないのか。
- ② 収益事業の費用を村で負担するの  
は、村民の理解が得られない。
- ③ 本来の道の駅の業務量からして、  
駅長や事務員を置く必要があるか。
- ④ 指定管理費は、令和5年度以降は  
毎年1782万4千円。これに対  
し、今年度の道の駅の予算額は1  
400万円。増える理由は、  
観光案内業務委託料は、観光振興  
局が施設内に入れば支払う必要は  
ない。また、村内経済への波及効  
果はどのくらいか。
- ⑤ 住民説明会と住民投票は違う。

#### 村長

⑤ これまでの利用目的に沿っており、  
実施しないことに理解を。

#### 湯本産業企画室長

① 直売所は必須。大前提として事業

を進める。  
② 農産物を中心に、販売窓口として  
直売機能を持たせるため負担する。  
③ 公募のときに提案していただき、  
あくまでも目安・基準である。  
④ 増える理由は後程示す。観光案内  
業務は位置づけを検討する。  
売上は1・5億から2億円。

#### 再々質問

指定管理費が大幅に増える理由は、  
赤字補填では。  
湯本産業企画室長

必要額は、公募による提案とし、  
額の目安・基準として示した。

### 2. 財政計画と公共施設等 総合管理計画について

#### 質問

財政調整基金が5年間で半分以下  
に、公共施設建設基金も3割近く減  
少する。  
公共施設等総合管理計画書改訂版  
によると、村が保有する公共施設は  
113あり、これを耐用年数経過時  
に単純更新すると130億円余かか  
り、長寿命化等の対策でも1年当  
り4億4678万円必要となる。  
① 基金に頼らない財政運営ができて  
いるか。  
② 令和4年度予算編成方針に、基金

に頼らないための新たな方針はあ  
るか。

- ③ 基金取り崩し額を抑え、個別施設  
計画を早期に策定する必要がある。
- ④ 中野市は2つの温泉施設を民間譲  
渡する方向。本村も、将来への負担  
軽減のため、民間への譲渡検討を。

#### 村長

① 健全財政を確立するためには、事  
業や公共施設の廃止、譲渡などを  
進める必要がある。関係者の意見  
を聴き慎重に進める。

④ 施設等の譲渡は有力な手段として  
検討する。

#### 丸山総務課長

- ① 現時点では基金に頼らない財政運  
営ができていないとは言えない。
- ② 任意的経費5%削減が目標。
- ③ 各施設の維持管理方針を確定して  
からと考える。

#### 再質問

① 基金に頼らないための新しい方針  
があるかを尋ねた。  
② 長期的に、持続可能な村づくりが  
できるか。

#### 村長

① これまでどおりの方針。

② 長期的な財政運営はできる。

#### 再々質問

1億5千万円の収支不足に対応す  
るのは簡単ではない。

#### 村長

入りはかなり厳しく、出も厳しく  
やっている。これから財政の健全化に  
向けていろいろ提案することがある。



# 人・農地プラン

## 実質化は進むのか

勝山 正議員

### 1. 人・農地プランについて

#### 質問

人・農地プランは、いわば地域農業の未来を描く設計図のようなものである。地域の農地を守り継いできた世代が高齢化する中、効率的な利用を地域自らが決めていくことは喫緊の課題である。プラン実質化の取組は進んでいないのが現状である。そこで、次について伺う。

- ① プラン構想の進捗状況はどうか。
- ② 相続未登記などで所有者が不明になっている農地の場合、利用権の設定は可能か。
- ③ 5年に一度実施されている「農業センサス調査」において表れない耕作放棄地面積は、増えているか。
- ④ 調査等における不在地主や土地持ち非農家とはどういうものか。把握はされているか。その対応は。
- ⑤ 耕作放棄地において所有者に連絡等がとれない場合の対処はどうか。早急の取組みが必要と考える。

#### 湯本産業課長

① 農業委員会が主体となり「人・農地プランの実質化」に向け、地域ごとに担い手への利用集積の課題を

皮切りに話し合いの場を持つ計画。② 相続権の2分の1を超える同意があれば、相続代表者を定めて利用権設定を行うことが可能。③ 経営耕地として利用されている面積は159軒減少。非耕作地判定は137軒、復旧困難な農地は76・4軒、復旧可能な農地は25・7軒、遊休化の恐れがある農地は35・2軒となっている。

- ④ 不在地主とは、村に農地を持っているが村外に住んでいる地主。土地持ち非農家とは、農地5ヶ以上を所有かつ経営面積が10ヶ未満で農産物販売額が15万円未満の農家のことで、289件である。農業委員会では、毎年農地パトロールで農地の利用状況を調査し、耕作しない場合は、草刈り等自己保全管理をお願いし、荒廃化防止を図っている。
- ⑤ 近隣の土地所有者、もしくは耕作者、農業委員を始めとした地区の精通者へ聞き取りにより把握するよう努めている。

### 2. 新規狩猟者の支援(助成)について

#### 質問

取得について一部助成(講習会費用)されているが、若手育成については、取得・所持までの費用について助成されているところもある。今後、若手育成について支援・助成を検討してほしいが、どうか。

#### 村長

県町村会でも県に対し、新規狩猟者の育成と確保及び専門的知識を有する人材の養成を図るとともに、捕獲活動経費に対する支援の拡充を要望した。村は各種登録に係る費用の助成を行い、人材確保・育成を図っている。

### 3. 上下水道について

#### 質問

(1)令和2年4月1日に、一般家庭の基本料金1480円を1300円に180円値下げを行った。公共料金値下げは、思い切った改革である。次の3点について伺う。

- ① 水道料金の値下げの影響は。
- ② 料金改定により県内での村の順位はどのようになったか。
- ③ 5年後、10年後を見据えたときに、老朽施設の更新は避けて通れない

課題となっている。水道事業の将来展望について。

- ① 今後老朽化したライフラインの修繕や更新という大きな課題を目前にした村の上下水道事業の将来を考えると、近隣市町村との広域行政が最も効果的であり、下水道公社への包括管理委託やクラウドによる水道の監視システムが現実となった今は、絶好のタイミングであると考えられる。
- ② 上下水道事業の広域合併の有効性は、① 県の方針や取組状況は。

#### 小松建設課長

- ① 値下げによる収入減は約361万円。自動検針の廃止により250万円程度の支出は抑えられている。
- ② 高い方から3位であったものが10位。
- ③ 更新や改修は将来的に必要となっている。漏水等の早期発見修繕を行いながら、計画的な更新を計画していく。
- ④ 県下水道公社へ委託し、スケールメリットによる経費削減や、技術者の人材不足の解消については効果が表れている。全てにおいて有効であるかは検証しなければ判断できない。
- ⑤ 現在は、県がコンサルに委託し、それぞれの事業ごとに、該当する市町村の実情、課題等を確認しながら、広域化・共同化構想策定のための調整が進められている。



# 有機センター廃止方針 存続の選択肢は無いのか

山 浦 登 議員

## 1. 牧ノ入地域の太陽光発電 施設建設について

### 質 問

9月議会で質問したが、再度質問する。

- ① 今後、開発地の全面に、太陽光パネルが増設される計画か。
- ② 事業者は、自然災害防止対策をしっかりと講じているのか。

### 丸山総務課長

- ① 16864㎡の開発地に対し、3073㎡にパネル等の建設物が設置された。今後、増設される計画は無いことを確認した。
- ② 中野市では、自然保護条例に基づき許可をしている。自然災害に対する措置として、開発地の雨水処理は、区画ごとに敷地を囲う畦畔を設置し、自然浸透で処理をするとされている。

### 再質問

将来的に土石流災害等、自然災害の心配はないか。

### 丸山総務課長

土砂警戒区域には指定されていないが、土砂崩れの発生源ではなく、崩れた土砂が及ぶ場所であり、施設設置を妨げるものではないと中

## 2. 移住定住対策について

### 質 問

野市は判断した。それ以上の被害にはならないと認識している。連携が密に取れるように要望していく。

- ・ 現在、空き家バンクに登録されている物件は何件か。
- ・ 村内の空き家はおおむね何軒か。
- ・ 昨年度の移住希望の問合せ件数、成約件数は何件か。
- ・ 現在の移住定住対策・空き家解消対策は十分か。

### 村 長

空き家対策は、空き家所有者・相続者に、空き家バンク登録をお願いしながら移住促進している。現状、移住希望者に対して、十分な空き家登録件数がないと認識している。

### 湯本産業企画室長

空き家バンクに登録されている件数は11件、空き家と思われる軒数は174軒。  
空き家の活用のみならず、子育て支援、就業面での対策等、総合的な地域づくりが必要。

### 再質問

村の空き家活用と民間事業者と

の連携とは、どのような事業か。

### 湯本産業企画室長

今のところ、村が個人の財産である空き家を活用して、賃貸事業していくことは考えていないが、賃貸業の事業者と連携しながら進めていく。空き家バンクへの登録は丁寧に進めていきたい。

## 3. 有機センター廃止 について

### 質 問

- ・ 公共施設等総合管理計画では「有機センター（堆肥センター）」は、老朽化が著しく、維持管理を継続することは困難で、廃止をしていく」との方針であるが、有機センターに代わる代替案があるか。
- ・ 村の基本政策である「有機の里づくり政策」は変更するのか。

### 村 長

公共施設等総合管理計画では、村の将来的な財政負担軽減のため、事業分類ごとの施設について方針を示したものである。

稼働から20年が経過。基準の耐用年数ではないが、密閉型である施設の特長から、結露による老朽

化や損傷が激しく、そのまま利用した場合、安全性を確保できるのが令和8年までと劣化診断結果が出ている。

### 湯本産業課長

今まで「有機の里」といった表現で、地域循環型農業の実践と安心・安全な木島ブランドの確立を図ってきたが、当然、今後も生産体制の整備や地域循環型農業の実践は必要だと考えている。

### 再質問

劣化診断結果の概要報告の中では、「現状のまま使用した場合」には令和8年まで、「補修工事を行なった場合」は令和15年まで稼働が可能と2つの案が示されている。施設存続の選択肢はないか。

有機センター管理運営事業の目的を「有機の里づくり」の拠点としている。この村の拠点施設がなくなれば、有機の里の地域循環型の政策をどのように進めるのか。

### 湯本産業課長

将来的に負担していく経費、また堆肥の利用状況等検討し、現段階では廃止の方針。

「有機の里づくり」は多種多様な取組みがある。今までと全く同じやり方を継続するのか、別の方針に変更するのか、検討していく。

### \*このほか

- ・ 新型コロナウイルス対策
- ・ 小学校通学路の県道改良工事に  
ついて質問しました。



# SDGsの啓発・推進に向けて

## 中学校制服改革・ゴミ削減策ほか

江田 宏子 議員

### 1. SDGs推進の取り組みについて

#### 質問

- ① 目標設定や具体的な行動計画は、
- ② SDGsによる地方創生には、

官民連携が重要とされている。企業との連携協定のあり方・取り組み方は。

③ SDGsの目標に繋がる次の具体的な取り組みに対する見解を伺う。

**a** 中学の制服をジェンダーレス（男女の性差が気にならない）制服にすること。

**b** 男女共同参画プランの見直しや、多様な性を認めるための具体的な取組み。

**c** 審議会や検討委員会等、女性不在の会議が多いことの改善。

**d** 「ゴミの削減」と「徹底した分別」。

**村長**  
① 各事業や取組みがどの目標に係るかなど、SDGsの観点から、村民、企業、学校等とも連携し、取り組んでいきたい。② 企業とは、「村の農産物を活用した商品化」「ドローン(除草機や除雪機)の研究開発」、NPOやものづくり大学との「自然エネルギーの活用」等。

#### 教育長

③ **a** 「ジェンダーレス制服に取り組みたい」という生徒が生徒会長に選ばれたと聞いている。生徒たち自身で、「なぜ行うのか」という「問題意識」をもち、様々な視点で創造的に問題解決してほしいと願っている。学校と連携しながら温かく支援していきたい。

#### 丸山総務課長

③ **b** 国の男女共同参画基本計画の実施事項等に準じ、女性の活躍や参画を推進したい。

**c** 委員等の選考には女性の割合に配慮する。また各団体からの推薦にも女性参加を依頼。

#### 山寄民生課長

③ **d** 生ごみ処理機購入の斡旋強化、段ボール堆肥の普及啓発、ゴミ分別ステーションの平日開設(試案等)を検討。

### 2. 公共施設の個別施設計画について

#### 質問

- ① 個別施設計画では、取壊し・譲渡・売却等、その期限も含む計画が示されるのか。
- ② 住民説明や意見聴取はどの段階で行うか。

#### 丸山総務課長

① 産業関係施設について、関係者と具体的な内容を協議し、方針決定した上で、2035年までの「公共施設等総合管理計画」に実施時期や関係費用等を記載予定。個別施設計画は、それらの確定後、見直し、策定する。

② 除却や廃止、譲渡方針となる施設は、関係者と協議の上、期限等を決定。議会で一定の理解をいただいた後、村ウェブサイトや広報でお知らせしたい。

関係者との協議後、意見聴取の機会が必要かどうかは、その時点で協議したい。

### 3. 「ファームス木島平」の運営について

#### 質問

道の駅支援機構の案を基に、新たな運営者を募るための案が示された。

- ① 改修費・準備資金・指定管理費等、支援機構の提案をそのまま条件としているように感じるが、村として独自に打ち出したこと、または、却下したものはあるか。
- ② 公募開始から事業者選定までの「概ねのスケジュール」と「審査会の選考メンバー」は。
- ③ 指定管理者の選定について

**a** 「プレゼンテーションの公開」「合計点数の公表」等、審査の透明性を図る考えはあるか。

**b** 基準点に至らない場合は「該当者なし」もあり得るか。

**c** 応募が一人のみの場合、プレゼン・選考無しで決定か。

**d** 応募無しの場合、現在の支援機構からの案で進めるのか。

④ 加工室運営は、道の駅運営とは別に考えるとのこと。事業者はどの段階で決めるのか。

#### 湯本産業企画室長

① 公募要項制定の基礎資料で、提案をそのまま実行するわけではない。

② 公募開始から書類受付まで1〜2か月、一次審査は書類審査、二次審査でプレゼンとヒアリングを行い、3か月程度で決定したい。

選考委員は、村、道の駅や店舗運営の専門家、識見者、経営の専門家など中心に4〜5人位。

**a** 公表は必要と考えている。

**b** 十分な計画でない場合は「該当者なし」もあり得る。

**c** 応募が一人でも審査は行う。

**d** 再募集するかどうか検討。

④ 加工室の運営を一体的に活用できる事業者への貸出しを基本とし、加工事業による収益の確保や村内経済の活性化を期待。ある程度、公募の段階から利用者を想定していきたい。